



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 マブチモーター株式会社
 コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務担当 (氏名) 萩田 敬一
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 047-710-1127

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	38,817	10.3	1,819	32.7	4,049	17.8	3,448	12.7
2022年12月期第1四半期	35,179	0.8	2,704	48.4	4,924	32.7	3,058	46.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 7,843百万円 (47.3%) 2022年12月期第1四半期 14,872百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	53.35	53.34
2022年12月期第1四半期	46.97	46.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	308,066	283,622	92.0
2022年12月期	307,786	280,175	91.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 283,553百万円 2022年12月期 280,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		67.00		68.00	135.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		67.00		68.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2022年12月期特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭
 2023年12月期(予想)特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,900	19.5	6,900	79.8	7,800	37.3	5,400	35.9	83.55
通期	173,000	10.4	15,000	38.6	16,800	21.8	11,900	16.8	184.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	67,076,362 株	2022年12月期	67,076,362 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	2,436,206 株	2022年12月期	2,442,888 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	64,634,582 株	2022年12月期1Q	65,120,652 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8
(企業結合等関係)	P. 10
(収益認識関係)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染予防対策の緩和による経済活動の正常化が進んだものの、資源価格の高騰及び従来からの半導体の供給不足等に加えて、物価上昇による消費低迷の影響により、経済活動の回復は緩やかなものに留まりました。米国経済は、資源価格の高騰等の影響によるインフレの進行が鈍化したものの、政策金利の引き上げにより生じた金融不安などの影響により、個人消費は小幅な回復に留まりました。欧州経済は、エネルギー価格の高騰等によるインフレ及び各国の利上げによる個人消費の低迷等の影響により緩やかな回復に留まりました。我が国経済は、感染予防対策の緩和による経済活動の正常化により緩やかに回復しました。新興国経済は、中国経済がゼロコロナ政策の解除に伴う個人消費の拡大により、全体として緩やかに回復しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体の供給不足等による自動車の生産調整、中国における新エネルギー車の購入補助金政策の終了、及び各国のインフレに伴う個人消費の低迷等の影響がみられました。ライフ・インダストリー機器市場は、インフレに伴う個人消費の低迷、及び一部の用途における巣ごもり需要の一服等により、全体として減速がみられました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比6.2%の減少、金額は前年同期比10.3%の増加となりました。また、期初における第1四半期計画に対しては、数量は7.6%の減少、金額は8.0%の減少となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は388億1千7百万円（前年同期比10.3%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は388億円（前年同期比10.3%増）となっております。

営業利益につきましては、為替レートが前年同期と比べ円安で推移したことや売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因はあったものの、販売数量の減少、コスト増加等の減益要因がこれを上回り、18億1千9百万円（前年同期比32.7%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少等により40億4千9百万円（前年同期比17.8%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、応研精工株式会社の取得による負ののれん発生益を計上したこと等により45億8千3百万円（前年同期比5.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億4千8百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は303億3千万円（前年同期比17.5%増）と増加しました。中型電装用途では、パワーシート用の北米、欧州及び中国市場における大幅な回復に加え、パワーウィンドウ及びパーキングブレーキ用が堅調に推移し、中型電装全体として増加しました。小型電装用途では、ミラー用は一部地域における在庫調整の影響があったものの増加し、ドアロック、エアコンダンパー及びヘッドライト用の各用途が堅調に推移し、小型電装全体として増加しました。

② ライフ・インダストリー機器市場

売上高は84億7千万円（前年同期比9.6%減）と減少しました。健康・医療及び事務機器用は堅調に推移した一方で、理美容及び家電・工具・住設用が巣ごもり需要の一服により減少し、全体として減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して2億8千万円増加し、3,080億6千6百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、有形固定資産の増加36億7千4百万円、受取手形及び売掛金の増加8億5千1百万円、現金及び預金の減少23億1千1百万円、有価証券の減少15億円、棚卸資産の減少7億4千4百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して31億6千7百万円減少し、244億4千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、その他流動負債の減少20億8千7百万円、支払手形及び買掛金の減少12億6千2百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して34億4千7百万円増加し、2,836億2千2百万円となりました。為替換算調整勘定が42億4千2百万円増加、利益剰余金が9億7千5百万円減少しました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルスの感染予防対策の緩和による経済活動の正常化が引き続き進む一方で、資源価格の高騰、半導体等の供給不足及び各国におけるインフレの加速とその抑制のための政策金利の引き上げの影響による経済活動の停滞が見込まれ、景気の減速が懸念されます。米国経済は、物価上昇とその抑制のための利上げの影響により、成長の鈍化が見込まれます。欧州経済は、高インフレが個人消費を下押し、成長の鈍化が見込まれます。我が国経済は、資源価格の高騰等による家計負担の増加が個人消費の制約となる一方、感染予防対策の緩和による経済活動の正常化により緩やかな回復が見込まれます。新興国経済は、中国経済がゼロコロナ政策の緩和に伴い経済活動の停滞からの回復が見込まれるものの、世界的なインフレ影響等により新興国全体としての成長ペース

は鈍化する見通しです。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体等の供給不足による生産への影響が緩和され回復が見込まれるものの、各国における高インフレとその抑制のための利上げによる需要の減退等の影響により、見通しに不透明感があります。ライフ・インダストリー機器市場は、健康・医療機器用の安定的な需要の持続等を背景に全体として堅調な需要を見込むものの、個人消費の減速により家電・工具・住設用及び事務機器用の需要は横ばいとなることを見込まれます。

このような状況から、連結業績予想並びに配当予想につきましては、変更を行っておりませんが、今後、経営環境にきわめて重大な変化が生じた場合は、業績予想を適宜見直し、速やかに開示いたします。

なお、業績予想における為替レートは1米ドル135円を前提としており、当初予想からの変更は行っておりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,612	99,300
受取手形及び売掛金	28,944	29,796
有価証券	1,500	—
商品及び製品	40,628	38,829
仕掛品	1,270	1,608
原材料及び貯蔵品	19,494	20,211
その他	7,304	7,107
貸倒引当金	△201	△98
流動資産合計	200,554	196,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,540	59,308
減価償却累計額	△34,938	△36,299
建物及び構築物 (純額)	22,601	23,008
機械装置及び運搬具	97,714	103,357
減価償却累計額	△56,319	△60,377
機械装置及び運搬具 (純額)	41,394	42,979
工具、器具及び備品	24,439	26,477
減価償却累計額	△20,595	△22,645
工具、器具及び備品 (純額)	3,843	3,832
土地	6,726	7,022
建設仮勘定	15,819	17,217
有形固定資産合計	90,386	94,060
無形固定資産		
のれん	2,853	2,839
その他	2,624	2,577
無形固定資産合計	5,477	5,416
投資その他の資産		
投資有価証券	9,064	9,293
繰延税金資産	707	558
その他	1,627	2,011
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	11,367	11,831
固定資産合計	107,231	111,309
資産合計	307,786	308,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,989	6,726
短期借入金	—	10
未払法人税等	1,359	728
賞与引当金	198	671
役員賞与引当金	214	53
その他	11,680	9,593
流動負債合計	21,442	17,782
固定負債		
長期借入金	1,112	1,127
株式等給付引当金	110	123
退職給付に係る負債	1,449	1,453
資産除去債務	28	28
繰延税金負債	3,070	3,530
その他	397	397
固定負債合計	6,169	6,661
負債合計	27,611	24,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	222,620	221,645
自己株式	△10,389	△10,361
株主資本合計	253,355	252,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,205	2,338
為替換算調整勘定	24,318	28,561
退職給付に係る調整累計額	225	245
その他の包括利益累計額合計	26,749	31,145
新株予約権	69	69
純資産合計	280,175	283,622
負債純資産合計	307,786	308,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,179	38,817
売上原価	26,028	29,978
売上総利益	9,151	8,838
販売費及び一般管理費	6,446	7,019
営業利益	2,704	1,819
営業外収益		
受取利息	126	400
受取配当金	39	41
為替差益	1,545	1,201
スクラップ材料売却収入	549	552
その他	81	168
営業外収益合計	2,342	2,365
営業外費用		
株式関係費	12	17
減価償却費	39	43
その他	70	73
営業外費用合計	122	135
経常利益	4,924	4,049
特別利益		
固定資産処分益	1	0
ゴルフ会員権売却益	3	—
負ののれん発生益	—	659
特別利益合計	4	660
特別損失		
固定資産処分損	22	68
臨時退職金	62	56
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	85	125
税金等調整前四半期純利益	4,844	4,583
法人税等	1,785	1,135
四半期純利益	3,058	3,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,058	3,448

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,058	3,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	133
繰延ヘッジ損益	△80	—
為替換算調整勘定	11,510	4,242
退職給付に係る調整額	32	19
その他の包括利益合計	11,813	4,395
四半期包括利益	14,872	7,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,872	7,843
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、応研精工株式会社の株式を取得したため、応研精工株式会社並びにその子会社である株式会社オーケン、大連応研精工有限公司及びオーケンセイコーベトナムリミテッドを連結の範囲に含めております。また、2023年3月31日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	3,077	10,999	5,789	5,938	25,804	—	25,804
ライフ・インダスト リー機器市場	345	6,128	526	2,371	9,371	—	9,371
その他	2	1	—	—	3	—	3
顧客との契約から生 じる収益	3,424	17,129	6,316	8,309	35,179	—	35,179
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,424	17,129	6,316	8,309	35,179	—	35,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,609	20,227	866	20	41,724	△41,724	—
計	24,033	37,356	7,183	8,330	76,904	△41,724	35,179
セグメント利益又は損失 (△)	△431	2,544	△149	△169	1,794	909	2,704

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	3,497	11,459	7,527	7,846	30,330	—	30,330
ライフ・インダストリー機器市場	426	5,179	555	2,308	8,470	—	8,470
その他	4	12	—	0	16	—	16
顧客との契約から生じる収益	3,927	16,651	8,083	10,155	38,817	—	38,817
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,927	16,651	8,083	10,155	38,817	—	38,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,216	18,614	1,291	35	40,157	△40,157	—
計	24,143	35,266	9,374	10,190	78,974	△40,157	38,817
セグメント利益又は損失(△)	△280	1,280	562	△365	1,196	622	1,819

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当第1四半期連結会計期間において、応研精工株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメント及び「アジア」セグメントにおいて613百万円及び46百万円の負ののれん発生益が発生しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 応研精工株式会社 (以下、応研精工)

事業の内容 健康・医療機器、自動車電装機器、及び家電機器用等向けの小型ポンプの製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は経営理念「国際社会への貢献とその継続的拡大」の下、その実現のため長期経営方針として「世界市民の一員として『全ステークホルダー』の幸せへの貢献の継続とその拡大」を目指すことを掲げています。その実行プランとして 2023 年を最終年度とする「中期経営計画」を遂行しており、「社会やお客様が抱える課題の解決に資するソリューションを提供し、お客様のビジネスの成功と拡大を通じて当社ビジネスが飛躍的な成長軌道に乗っている姿」を目指し、特にメディカル(Medical)、モビリティ(Mobility)、マシーナリー(Machinery)の3つの事業分野を「3つのM(エム)領域」と定義し、注力して取り組んでおります。これらの領域において小型・軽量・高効率のモーターをリーズナブルな価格で安定的に供給するという従来の「標準化戦略」を進化させ、モーターと周辺部品のオプションを組み合わせた「ユニット」により多様なニーズに効率的に対応する「次世代標準化戦略」によって、お客様が真に求める価値を提供するソリューション提案の実現を目指しております。

応研精工及びその関係会社で構成される応研精工グループは、創業40余年の歴史を有するローリングポンプのリーディングカンパニーであり、お客様の要望への対応の中で培われた、長寿命・低振動・静音性のポンプ製品を実現する独自技術を有し、健康・医療機器、自動車電装機器及び家電機器用等向けを中心に小型ポンプの開発・生産・販売を行っております。日本国内では長野県、海外では中国(大連)及びベトナム(ドンナイ省)に位置する生産拠点にて長年の生産実績を有するとともに、国内外の大手のお客様との安定した取引関係を構築しております。また、当社モーターを組み込んだ小型ポンプの開発・生産・販売も行っており、長年に亘りパートナーとして共にビジネスを展開してまいりました。

応研精工の有するローリングポンプに関する技術、ノウハウ、開発能力、及び製品ラインナップを獲得し活用していくとともに、小型モーター・ポンプ一体でのユニット対応を推進してまいります。ユニット対応を含めお客様に価値あるソリューションをご提案し、「3つのM領域」において当社グループと応研精工によるシナジー効果を創出し、当社の目指す姿、さらには経営理念の実現に向けて邁進してまいります。

(3) 企業結合日

2023年3月14日 (みなし取得日 2023年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

マブチモーターオーケン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	7,898百万円
取得原価		7,898百万円

4 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

659百万円

なお、上記の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。